

日本地理学会秋季学術大会で防災教育シンポジウムに参加しました (2016/10/1)

テーマ:地理学・災害科学・東日本大震災
場所:川内北キャンパス マルチメディアホール

9月30日(金)と10月1日(土)の2日間、東北大学川内北キャンパスにおいて『日本地理学会・東北地理学会共催 秋季学術大会』が開催されました。大会2日目の午前には、山形大学教職大学院の村山良之教授(当研究所プロジェクト連携研究センター防災教育国際協働センター研究協力者)をオーガナイザー、宮城教育大学の小田隆史特任准教授(同研究協力者)を司会として一般公開シンポジウム「防災教育の課題-人文社会科学から地理学・地理教育へ-」が開催され、約150名が参加しました。同シンポジウムには、当研究所から桜井愛子准教授(情報管理・社会連携部門 災害復興実践学分野)が参加し、発表を行いました。

同シンポジウムでは、桜井愛子准教授の「国際枠組みから持続可能な防災教育支援を考える」と題する発表に続き、京都大学防災研究所巨大災害センター矢守克也教授から「防災教育について再考するための3つの視点」と題する発表が行われました。桜井准教授の発表では、過去20年間の国際防災戦略における防災教育の位置づけを概観するとともにインドネシア国アチェにおける2004年大津波から12年を経た現地の防災教育の現状分析が共有され、現地のリソースによる持続可能な支援のあり方の必要性について指摘が行われました。矢守教授からは、高知県における「個別避難訓練タイムトライル」の事例紹介を通じて「助かる/助ける教育」を防災教育のスタート地点として設定することの有効性が論じられました。いずれの発表でも、地図を活用した防災教育の事例が紹介されました。2つの発表を踏まえ、筑波大学の井田仁康教授と村山教授からコメントが行われました。井田教授からは、次期学習指導要領では高等学校では地理が必修修化される可能性が高く、防災が「地理総合」の一つの主要な柱となっていること、地理教育の観点から地図を読む力を高めていくことの必要性が強調されました。村山教授からは、地理学では、災害が起こる前の地域における地形等の土地条件を災害の素因と捉え、素因と誘因(ハザード)が重なって自然災害が生じると考えることが前提となっている、防災を考える際には、災害前の地形や土地利用等を理解すること、災害をローカライズして考えることの重要性が強調されました。



趣旨説明を行う村山教授



発表の様子(桜井准教授)



発表の様子(矢守教授)



コメントを行う井田教授



会場の様子

文責:桜井愛子(情報管理・社会連携部門)